



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月8日

上場会社名 株式会社ケーズホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8282 URL <http://www.ksdenki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 鈴木 大 TEL 029-226-2794
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	701,198	10.0	23,638	43.3	31,494	34.6	17,493	31.9
25年3月期	637,497	△12.2	16,498	△51.6	23,396	△44.5	13,265	△44.2

(注) 包括利益 26年3月期 18,150百万円 (30.6%) 25年3月期 13,893百万円 (△41.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	331.47	328.26	11.0	8.6	3.4
25年3月期	249.60	249.08	8.9	6.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 158百万円 25年3月期 △47百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	374,393	166,965	44.3	3,186.06
25年3月期	355,887	154,415	43.1	2,910.69

(参考) 自己資本 26年3月期 165,950百万円 25年3月期 153,345百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	55,585	△17,972	△37,403	10,782
25年3月期	18,602	△17,840	499	10,568

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	3,195	24.0	2.1
26年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	3,695	21.1	2.3
27年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		20.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	351,800	7.7	9,200	35.3	12,600	20.2	6,800	21.7	130.55
通期	730,000	4.1	24,800	4.9	31,600	0.3	18,000	2.9	345.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	61,026,739株	25年3月期	61,026,739株
26年3月期	8,940,287株	25年3月期	8,343,106株
26年3月期	52,775,945株	25年3月期	53,148,659株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	577,102	9.0	11,934	4.9	15,756	8.1	9,104	4.7
25年3月期	529,212	△13.7	11,374	△45.5	14,580	△40.3	8,698	△37.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	172.13	170.47
25年3月期	163.30	162.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	243,410	128,137	52.3	2,438.37
25年3月期	238,149	123,898	51.6	2,329.16

(参考) 自己資本 26年3月期 127,297百万円 25年3月期 122,989百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.3

「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	30
(1) 販売の状況	30
(2) 役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融・財政政策及び成長戦略への期待感から企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど景気の底打ちを感じさせる状況で推移いたしました。

当家電販売業界におきましては、映像商品はアナログ放送終了に伴う地上デジタル放送対応機器への買い換えによる需要先食いの影響は残るものの回復の動きが見られ、電気料金の値上げ等により節電・省エネ性能の高い商品の販売が堅調に推移いたしました。また、平成26年1月から3月にかけては平成26年4月1日からの消費税率引き上げを前に駆け込み需要が発生いたしました。

このような状況のもと、当社は基本的なことを確実に実行していく「がんばらない(=無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく「現金値引」、アフターサービスも安心の「長期無料保証」や購入履歴から更にお客様をサポートする「あんしんパスポート」などお客様の立場にたったサービスを提供してまいりました。また、お取引先各社との良好な関係のもと公正な価格表示の推進やリサイクル品の適切な対応などコンプライアンスにも努め、引き続き家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。

経営成績につきましては、猛暑だったことや暖房性能の向上によりエアコンが年間を通して好調に推移したほか、節電・省エネ性能の高い冷蔵庫や洗濯機が好調に推移し、また安心・安全・健康志向のニーズに対応したクリーナーや調理家電も好調に推移いたしました。テレビにつきましては、大画面・高画質な商品への買い換え等により、8月以降販売金額が前年を上回り推移いたしました。さらにパソコン・情報機器につきましては、平成26年4月9日のWindows XPに対するサポート終了を前にした買い換えにより好調に推移いたしました。加えて、平成26年1月から3月において消費税率引き上げを前にした駆け込み需要の発生もあり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

出店退店状況につきましては、下表のとおり直営店35店F C店3店の計38店を開設し、直営店9店F C店2店の計11店を閉鎖して、店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。

	法人名	出 店	退 店
直営店	(株)ケーズホールディングス (出店6店 退店5店)	茨城県：常総店 (10月) 常陸太田店 (3月) 大子店 (3月) 千葉県：木更津金田店 (1月) 山武成東店 (3月) 神奈川県：たまプラーザ店(3月)	茨城県：石下店 (8月) 総和店 (9月) 常陸太田店 (3月) 大子パワフル館 (3月) 千葉県：横芝光店 (3月)
	(株)ギガス (出店6店)	岐阜県：郡上八幡店 (4月) 愛知県：中川富田店 (6月) 新守山店 (11月) 静岡県：御殿場店 (8月) 三重県：松阪川井町店 (10月) 長野県：飯田インター店 (10月)	
	(株)関西ケーズデンキ (出店5店)	滋賀県：草津南店 (8月) 京都府：東舞鶴店 (8月) 松井山手店 (11月) 奈良県：西大和店 (9月) 高の原店 (11月)	
	(株)ビッグ・エス (出店2店 退店1店)	高知県：四万十店 (1月) 香川県：白鳥店 (3月)	香川県：白鳥店 (3月)

	法人名	出 店	退 店
直営店	(株)北越ケーズ (出店7店 退店1店)	新潟県：胎内店 (4月) 上越インター店 (7月) 亀貝店 (10月) 富山県：高岡店 (7月) 氷見店 (1月) 石川県：金沢高柳店 (10月) 野々市新庄店 (3月)	新潟県：中条店 (4月)
	(株)九州ケーズデンキ (出店5店 退店1店)	福岡県：筑後店 (5月) 小郡店 (12月) 大分県：春日浦店 (6月) 熊本県：宇土店 (11月) 鹿児島県：鹿屋店 (2月)	鹿児島県：鹿屋パワフル館(2月)
	(株)デンコードー (出店4店 退店1店)	北海道：月寒店 (4月) 福島県：喜多方店 (11月) 山形県：寒河江店 (12月) 青森県：青森西店 (2月)	山形県：寒河江店 (11月)
F C店	(株)池田 (出店2店 退店1店)	北海道：余市店 (9月) 新ひだか店 (12月)	北海道：静内パワフル館 (11月)
	(株)岡島 (出店1店 退店1店)	山梨県：塩山店 (11月)	山梨県：塩山店 (10月)
合 計		38店	11店

これらにより、当連結会計年度末の店舗数は426店（直営店415店、F C店11店）となりました（その他にP CデポF C店、アウトレット店、携帯電話専門店等があります）。

以上の結果、売上高は7,011億98百万円（前年同期比110.0%）、営業利益は236億38百万円（前年同期比143.3%）、経常利益は314億94百万円（前年同期比134.6%）、当期純利益は174億93百万円（前年同期比131.9%）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済につきましても、政府の金融政策等への期待感から国内景気は緩やかに持ち直すものと思われま

す。
このような状況の中で家電販売業界におきましても、テレビなどの映像商品の売上低迷は徐々に緩和していくものと思われま

すが、消費税率引き上げを前にした駆け込み需要が平成26年1月から3月まで発生したこともあり、次期の業績に与える反動減の影響が懸念される状況であります。しかしながら、節電をキーワードとした省エネ性能の高い商品や、安心・安全・健康をキーワードとした高付加価値の商品などお客様の家電商品に対する関心は高く、引き続き買い換えなどの需要が期待できると思われま

す。
このような環境のもと、当社グループはお客様に伝わる「本当の親切」の実行を徹底し、家電販売専門店として従来にも増してお客様に支持される店づくりを行うとともに、健全且つ安定した財務体質を維持しながら積極的な店舗展開を推進し、併せて顧客満足度（CS）と株主価値の向上に努めてまいります。

なお、次期の出店につきましては、直営店36店を計画して業容の拡大を図ってまいります。
これらにより平成27年3月期の業績につきましては、売上高7,300億円（前年同期比104.1%）、営業利益248億円（前年同期比104.9%）、経常利益316億円（前年同期比100.3%）、当期純利益180億円（前年同期比102.9%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比185億5百万円増加し3,743億93百万円となりました。

主な要因は、流動資産が104億60百万円増加し1,659億7百万円になりました。これは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により受取手形及び売掛金が90億33百万円増加したこと等によるものです。また、固定資産が80億44百万円増加し2,084億85百万円になりました。これは、店舗の新規出店等に伴い有形固定資産が26億71百万円、投資その他の資産が54億22百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比59億55百万円増加し2,074億27百万円となりました。

主な要因は、流動負債が98億61百万円増加し1,495億46百万円になりました。これは、短期借入金が増加したものの、買掛金が118億25百万円、未払法人税等が78億17百万円、前受金が88億41百万円増加したこと等によるものです。また、固定負債が39億6百万円減少し578億80百万円になりました。これは、長期借入金が増加したものの、長期借入金が増加したこと等によるものです。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比125億50百万円増加し1,669億65百万円となりました。これは、自己株式が取得等により26億19百万円減少しましたが、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.1%から44.3%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比2億14百万円増加し107億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は555億85百万円の収入(前年同期は186億2百万円の収入)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益289億15百万円に加え、減価償却費127億46百万円、仕入債務の増加額118億25百万円及び、前受金の増加額88億41百万円などで得た資金により、売上債権の増加額90億33百万円、法人税等の支払額65億9百万円を支出したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は179億72百万円の支出(前年同期は178億40百万円の支出)となりました。

主な要因は、投資有価証券の売却による収入13億55百万円、貸付金の回収による収入18億94百万円、敷金及び保証金の回収等による収入11億60百万円等の資金を得る一方、新規出店に伴い有形固定資産の取得による支出166億12百万円、貸付けによる支出35億70百万円、敷金及び保証金の差入による支出26億70百万円を支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は374億3百万円の支出(前年同期は4億99百万円の収入)となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入70億円、自己株式処分による収入18億85百万円等がありましたが、短期借入金の純減額197億円、長期借入金の返済による支出169億82百万円、自己株式の取得による支出46億33百万円及び、配当金の支払額31億80百万円を支出したこと等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第31期 平成23年3月期	第32期 平成24年3月期	第33期 平成25年3月期	第34期 平成26年3月期
自己資本比率（％）	39.9	42.6	43.1	44.3
時価ベースの自己資本比率（％）	41.1	42.1	44.5	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6	6.6	5.4	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	35.8	16.1	21.4	67.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、経営革新のための設備投資を行い店舗の新設等により規模の拡大に努め会社の競争力を強化するとともに、安定配当を基本とし、業績に裏付けられた成果配分を行うことを方針としております。

そのような考えのもとで、当社は、平成12年より20円、平成19年より30円の配当を継続し、平成23年には配当を15円増額し45円、平成24年からは株主への利益還元の機会を増やすことを目的として中間配当を実施し、中間配当30円、期末配当30円、年間の1株当たり配当金を60円にいたしました。また、平成15年、平成17年、平成18年、及び平成22年4月1日付でもそれぞれ1：1.2の株式分割を実施するなど株主への利益還元を積極的に行っております。

当期につきましては、経営基盤強化の進捗状況や当期の業績も総合的に勘案し、中間配当30円、期末配当を10円増配し40円、年間の1株当たり配当金を70円といたしております。

なお、次期の配当につきましては、中間配当35円、期末配当35円とし、当期と同様に1株当たり70円の年間配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成26年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

①気候条件

当社グループは、全ての商品について市場調査、販売動向、景気予測、気候条件等を十分に勘案した上で販売計画を立てておりますが、特にエアコン、石油・ガス・電気暖房機等のいわゆる季節商品は、夏・冬の気候の影響が非常に強い商品であります。他の商品が新機種・新製品の発売等、メーカーの商品開発による売上拡大の要因があるのに対し、季節商品には加えて気候条件という販売側で予測・コントロールが困難な要因が存在しております。

各年度毎の季節商品の売上高に対する比率は下記のとおりです。

年度	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売上比	8.5%	10.1%	11.5%	13.9%	15.3%

季節商品の動向は、販売時期が一定期間に集中する傾向にあるものの、予測・コントロール不可能な気候条件の変動により左右されるため、今後も気候条件の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗開発

当社グループは、顧客から支持される集客力のある大規模店舗の開発を積極的に行い、家電販売業界において確固たる地位の確立を目指しております。

店舗開発につきましては、商圈状況（商圈世帯数、交通アクセス、競合状況等）に基づいた当社基準により売上及び利益計画、投資等を検討し、決定を行っておりますが、店舗の大型化を進めることにより、一店舗に係る売上及び利益計画が大きくなってきたため、予想外の新たな競合先の出店や、道路・交通アクセスの変化等、商圈状況に著しい変化等があり、当初計画と実績に乖離が出た場合、全体業績に与える影響の割合が大きくなる可能性があります。また、大型化により投資額も大きくなっておりますので、何らかの事情により退店する場合、その損失額も大きくなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。なお、連結子会社の数、持分法適用の関連会社数などについては、15ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「新製品が安いケーズデンキ」をスローガンに掲げ、『キビキビとお客様に伝わる「本当の親切」を実行しよう』を継続テーマとして実践し、常にお客様の立場で考えお客様に安心してお買い物をしていただける、地域密着の店づくりを推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、今後においてもお客様の利便性を考え、新規エリアへの出店を進めながら同一エリアで既存の小型店舗を閉鎖し大型店を出店する「スクラップアンドビルド」を展開してまいります。そのような中でROI（投下資本利益率）、ROE（自己資本当期純利益率）、ROA（総資産経常利益率）が各々10%以上を継続的に維持することを目標に掲げ、資本の効率及び生産性を高め、株主価値向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は関東圏において事業展開し、子会社である株式会社デンコードーは北海道・東北圏にて、株式会社ギガスは中京・東海圏にて、株式会社関西ケーズデンキは関西圏にて、株式会社ビッグ・エスは中国・四国圏にて、株式会社北越ケーズは上信越・北陸圏にて、株式会社九州ケーズデンキは九州圏にて各々事業展開し、また、一部地域につきましてはフランチャイズ展開を行いながら、いずれも「地域一番店」を目指した出店を続けてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当業界における激しい企業競争の中では、企業規模の拡大と収益性の安定とのバランスある成長が必要と考えております。その為には、いたずらに競争に巻き込まれることなく、着実に足元を見据えた今後の成長戦略を策定し、経営資源の重点的かつ効率的な投入を図ってまいりたいと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,568	10,782
受取手形及び売掛金	21,959	30,993
商品	114,938	114,955
貯蔵品	106	127
繰延税金資産	2,126	2,587
その他	5,747	6,460
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	155,447	165,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 159,247	※2 172,472
減価償却累計額	△72,942	△80,504
建物及び構築物(純額)	86,304	91,968
土地	22,209	21,675
リース資産	16,148	16,526
減価償却累計額	△2,944	△4,152
リース資産(純額)	13,203	12,373
建設仮勘定	3,024	1,127
その他	16,671	18,198
減価償却累計額	△12,386	△13,644
その他(純額)	4,285	4,554
有形固定資産合計	129,027	131,699
無形固定資産		
のれん	141	77
リース資産	1,330	1,280
その他	1,095	1,159
無形固定資産合計	2,567	2,517
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,618	※1 6,876
長期貸付金	18,885	20,374
敷金及び保証金	27,276	28,406
繰延税金資産	8,415	10,791
その他	※2 7,833	※2 7,986
貸倒引当金	△184	△167
投資その他の資産合計	68,845	74,267
固定資産合計	200,440	208,485
資産合計	355,887	374,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,348	59,174
短期借入金	70,173	46,671
リース債務	1,655	1,705
未払法人税等	2,164	9,981
前受金	3,881	12,723
賞与引当金	3,275	3,357
ポイント引当金	84	75
その他	※2 11,101	※2 15,857
流動負債合計	139,685	149,546
固定負債		
長期借入金	30,016	23,837
リース債務	14,335	14,182
退職給付引当金	3,359	—
退職給付に係る負債	—	3,746
役員退職慰労引当金	906	955
商品保証引当金	6,201	6,437
資産除去債務	2,095	2,364
長期預り金	2,861	4,383
その他	※2 2,010	※2 1,972
固定負債合計	61,786	57,880
負債合計	201,472	207,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金	45,831	46,200
利益剰余金	112,845	127,154
自己株式	△18,599	△21,219
株主資本合計	153,065	165,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280	921
退職給付に係る調整累計額	—	△93
その他の包括利益累計額合計	280	827
新株予約権	909	839
少数株主持分	161	176
純資産合計	154,415	166,965
負債純資産合計	355,887	374,393

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	637,497	701,198
売上原価	487,111	534,647
売上総利益	150,386	166,551
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,373	14,330
業務委託費	6,785	7,448
商品保証引当金繰入額	2,540	3,137
給料及び手当	38,168	40,477
賞与引当金繰入額	3,275	3,357
退職給付費用	1,191	1,197
役員退職慰労引当金繰入額	63	49
消耗品費	2,685	2,932
減価償却費	12,154	12,500
地代家賃	21,201	22,503
租税公課	3,211	3,581
のれん償却額	202	63
その他	28,032	31,334
販売費及び一般管理費合計	133,887	142,913
営業利益	16,498	23,638
営業外収益		
受取利息	506	535
仕入割引	6,161	6,744
持分法による投資利益	—	158
その他	1,884	2,032
営業外収益合計	8,552	9,472
営業外費用		
支払利息	874	825
閉鎖店舗関連費用	427	341
開店前店舗賃料	128	194
持分法による投資損失	47	—
その他	176	254
営業外費用合計	1,654	1,615
経常利益	23,396	31,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 314
新株予約権戻入益	32	55
賃貸契約解約益	20	8
自己新株予約権消却益	280	—
特別利益合計	333	377
特別損失		
減損損失	※4 406	※4 2,407
固定資産売却損	※2 139	※2 179
固定資産除却損	※3 96	※3 167
賃貸契約解約変更損	20	120
有価証券評価損	934	81
持分変動損失	78	—
特別損失合計	1,675	2,957
税金等調整前当期純利益	22,053	28,915
法人税、住民税及び事業税	10,437	14,545
法人税等調整額	△1,663	△3,139
法人税等合計	8,774	11,406
少数株主損益調整前当期純利益	13,279	17,509
少数株主利益	13	15
当期純利益	13,265	17,493

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,279	17,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	614	640
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	※1 614	※1 640
包括利益	13,893	18,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,879	18,134
少数株主に係る包括利益	13	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,987	45,845	102,789	△17,263	144,358
当期変動額					
自己株式の取得				△2,059	△2,059
自己株式の処分		△13		724	710
剰余金の配当			△3,209		△3,209
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					
当期純利益			13,265		13,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13	10,056	△1,335	8,706
当期末残高	12,987	45,831	112,845	△18,599	153,065

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△333	—	△333	1,141	148	145,315
当期変動額						
自己株式の取得						△2,059
自己株式の処分						710
剰余金の配当						△3,209
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						
当期純利益						13,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	614		614	△232	12	394
当期変動額合計	614	—	614	△232	12	9,100
当期末残高	280	—	280	909	161	154,415

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,987	45,831	112,845	△18,599	153,065
当期変動額					
自己株式の取得				△4,633	△4,633
自己株式の処分		368		2,019	2,387
剰余金の配当			△3,185		△3,185
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△5	△5
当期純利益			17,493		17,493
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	368	14,308	△2,619	12,057
当期末残高	12,987	46,200	127,154	△21,219	165,122

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	280	—	280	909	161	154,415
当期変動額						
自己株式の取得						△4,633
自己株式の処分						2,387
剰余金の配当						△3,185
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△5
当期純利益						17,493
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	640	△93	547	△69	14	492
当期変動額合計	640	△93	547	△69	14	12,550
当期末残高	921	△93	827	839	176	166,965

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,053	28,915
のれん償却額	202	63
減価償却費	12,430	12,746
減損損失	406	2,407
有価証券売却損益(△は益)	49	△267
有価証券評価損益(△は益)	934	81
固定資産売却損益(△は益)	133	△134
固定資産除却損	96	167
賞与引当金の増減額(△は減少)	△112	81
退職給付引当金の増減額(△は減少)	271	△3,359
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	3,746
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△214	236
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△17
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△346	—
受取利息及び受取配当金	△685	△637
支払利息	874	825
売上債権の増減額(△は増加)	△1,170	△9,033
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,626	△37
仕入債務の増減額(△は減少)	2,467	11,825
前受金の増減額(△は減少)	△118	8,841
その他	3,193	6,313
小計	35,844	62,765
利息及び配当金の受取額	224	147
利息の支払額	△869	△818
法人税等の支払額	△16,597	△6,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,602	55,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,652	△16,612
有形固定資産の売却による収入	194	973
投資有価証券の取得による支出	△1,581	△260
投資有価証券の売却による収入	1,022	1,355
貸付けによる支出	△2,667	△3,570
貸付金の回収による収入	1,832	1,894
敷金及び保証金の差入による支出	△3,172	△2,670
敷金及び保証金の回収による収入	1,313	1,160
その他	△129	△242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,840	△17,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,668	△19,700
長期借入れによる収入	28,000	7,000
長期借入金の返済による支出	△12,592	△16,982
リース債務の返済による支出	△1,443	△1,726
自己株式の取得による支出	△2,059	△4,633
自己株式の処分による収入	573	1,885
割賦債務の返済による支出	△104	△66
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
配当金の支払額	△3,205	△3,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	499	△37,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,251	214
現金及び現金同等物の期首残高	9,316	10,568
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,568	※1 10,782

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、株式会社ギガス、株式会社関西ケーズデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケーズ、株式会社九州ケーズデンキ、株式会社デンコードー、株式会社ケーズモバイルシステム、株式会社デジックスケーズ、株式会社マックスブロードバンド、株式会社エコプラス、一般社団法人まごころ修理サービス、株式会社デンコードーエンタテインメントの12社であります。

株式会社北日本ワンダックスは平成26年2月28日に解散し、現在は清算中であります。なお、同社の清算結了は平成27年3月期中を予定しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社である株式会社池田及び株式会社ワンダーコーポレーションの2社について持分法を適用しております。

持分法を適用しない関連会社は株式会社鈴鹿ハンターの1社であります。持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

イ. 商品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

イ. 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

ハ. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零としております。

建物以外

イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
効果の及ぶ期間を基に均等償却（法人税法による）

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 商品保証引当金
販売商品の保証に対し予想される無償の修理費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込を加味して見積額を計上しております。
- ⑤ ポイント引当金
一部の連結子会社について、将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
ヘッジ対象・・・借入金
- ③ ヘッジ方針
借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略してしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減算しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表は、退職給付に係る負債が3,746百万円計上されるとともに、繰延税金資産が51百万円増加し、その他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額が93百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.79円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期預り金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた4,872百万円は、「長期預り金」2,861百万円、「その他」2,010百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,075百万円は、「前受金の増減額」△118百万円、「その他」3,193百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,522百万円	2,698百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	299百万円	253百万円
その他投資その他の資産	36	110
計	335	364

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他流動負債	18百万円	18百万円
その他固定負債	127	109
計	146	127

3 保証債務

下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証をおこなっております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
株式会社池田 (期限 平成40年2月)	1,348百万円	株式会社池田 (期限 平成40年2月) 1,253百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	一百万円	313百万円
その他有形固定資産	—	0
計	—	314

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	67百万円	49百万円
土地	51	129
その他有形固定資産	3	0
その他無形固定資産	15	—
その他投資その他の資産	0	—
計	139	179

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	63百万円	145百万円
その他有形固定資産	26	21
その他無形固定資産	5	—
その他投資その他の資産	1	0
計	96	167

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	
愛知県他	販売設備	建物及び構築物	369百万円
		土地	27
		その他	9

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休不動産については物件単位毎にグルーピングをしております。

当社グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（406百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当社グループの回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休不動産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は公示価格に基づいた時価を適用し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は3.8%～5.5%を適用しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	
北海道他	販売設備	建物及び構築物	1,272百万円
		土地	53
		その他	1,081

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休不動産については物件単位毎にグルーピングをしております。

当社グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,407百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当社グループの回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休不動産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は公示価格に基づいた時価を適用し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は3.6%～6.3%を適用しております。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△66百万円	1,180百万円
組替調整額	999	△185
税効果調整前	932	995
税効果額	△318	△354
その他有価証券評価差額金	614	640
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△0	△0
その他の包括利益合計	614	640

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	61,026	—	—	61,026
合計	61,026	—	—	61,026
自己株式				
普通株式(注)1、2	7,665	1,000	323	8,343
合計	7,665	1,000	323	8,343

(注)1 自己株式の株式数の増加1,000千株は、取締役会決議に基づく市場取引での当社株式取得による増加1,000千株のほか、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 自己株式の株式数の減少323千株は、新株予約権の行使による減少322千株のほか、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	909
合計			—	—	—	—	909

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,604	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	1,611	30	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,584	利益剰余金	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	61,026	—	—	61,026
合計	61,026	—	—	61,026
自己株式				
普通株式(注)1、2	8,343	1,502	904	8,940
合計	8,343	1,502	904	8,940

(注)1 自己株式の株式数の増加1,502千株は、取締役会決議に基づく市場取引での当社株式取得による増加1,500千株のほか、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2 自己株式の株式数の減少904千株は、新株予約権の行使による減少904千株のほか、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	839
合計			—	—	—	—	839

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,584	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	1,607	30	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,088	利益剰余金	40	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	10,568百万円	10,782百万円
現金及び現金同等物	10,568	10,782

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	4,112百万円	2,285百万円

(2) 資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
資産除去債務の額	142百万円	234百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 (2) 有形固定資産 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,910円69銭	3,186円06銭
1株当たり当期純利益金額	249円60銭	331円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	249円08銭	328円26銭

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1.79円減少しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	154,415	166,965
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,070	1,015
差額の主な内訳		
（うち新株予約権（百万円））	909	839
（うち少数株主持分（百万円））	161	176
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	153,345	165,950
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	52,683	52,086

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	13,265	17,493
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	13,265	17,493
期中平均株式数（千株）	53,148	52,775
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	110	516
（うち新株予約権（千株））	110	516
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 潜在株式の数 981千株	新株予約権 1種類 潜在株式の数 994千株

（重要な後発事象）

当社の連結子会社である株式会社デンコードーは、平成26年4月1日より現行の退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成14年3月29日）を適用し、退職一時金制度の終了の処理を行います。

これにより、翌連結会計年度に特別利益として約6億円を計上する見込みです。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,016	3,407
売掛金	24,983	26,573
商品	37,242	36,093
貯蔵品	60	84
前払費用	777	818
繰延税金資産	826	951
その他	45,244	49,274
流動資産合計	112,151	117,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,072	25,952
構築物	1,206	1,212
工具、器具及び備品	1,751	1,681
土地	13,406	13,401
リース資産	8,498	7,810
建設仮勘定	103	501
有形固定資産合計	51,039	50,559
無形固定資産		
のれん	9	—
ソフトウェア	113	75
リース資産	1,330	1,280
その他	399	379
無形固定資産合計	1,853	1,734
投資その他の資産		
投資有価証券	3,616	3,890
関係会社株式	43,862	43,908
長期貸付金	8,898	9,351
関係会社長期貸付金	468	—
繰延税金資産	3,225	3,564
その他	13,091	13,209
貸倒引当金	△57	△10
投資その他の資産合計	73,104	73,913
固定資産合計	125,997	126,207
資産合計	238,149	243,410

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,437	55,206
短期借入金	23,736	13,617
リース債務	1,407	1,424
未払金	3,158	4,121
未払費用	967	1,177
未払法人税等	532	4,096
前受金	1,209	4,620
預り金	591	1,208
前受収益	63	65
賞与引当金	1,152	1,169
流動負債合計	77,256	86,708
固定負債		
長期借入金	22,142	13,824
リース債務	9,357	8,632
役員退職慰労引当金	308	342
商品保証引当金	2,825	2,854
資産除去債務	763	789
その他	1,596	2,120
固定負債合計	36,993	28,564
負債合計	114,250	115,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金		
資本準備金	47,783	47,783
その他資本剰余金	969	1,335
資本剰余金合計	48,753	49,119
利益剰余金		
利益準備金	334	334
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	159	158
特別償却積立金	129	112
別途積立金	69,630	74,930
繰越利益剰余金	8,680	9,311
利益剰余金合計	78,933	84,847
自己株式	△18,250	△20,871
株主資本合計	122,423	126,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	565	1,216
評価・換算差額等合計	565	1,216
新株予約権	909	839
純資産合計	123,898	128,137
負債純資産合計	238,149	243,410

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	529,212	577,102
売上原価		
商品期首たな卸高	35,367	37,242
当期商品仕入高	472,389	515,178
合計	507,756	552,421
他勘定振替高	63	68
商品期末たな卸高	37,242	36,093
商品売上原価	470,450	516,259
売上総利益	58,762	60,843
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,473	5,273
商品保証引当金繰入額	943	1,095
給料及び手当	12,783	13,048
賞与引当金繰入額	1,152	1,169
役員退職慰労引当金繰入額	34	34
減価償却費	4,687	4,764
地代家賃	7,391	7,658
その他	14,920	15,865
販売費及び一般管理費合計	47,387	48,909
営業利益	11,374	11,934
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,441	1,345
仕入割引	2,154	2,371
その他	517	923
営業外収益合計	4,113	4,639
営業外費用		
支払利息	470	435
閉鎖店舗関連費用	266	197
開店前店舗賃料	64	112
その他	106	72
営業外費用合計	907	817
経常利益	14,580	15,756
特別利益		
新株予約権戻入益	32	55
その他	117	—
特別利益合計	149	55
特別損失		
減損損失	23	833
有価証券評価損	895	81
固定資産除却損	34	51
固定資産売却損	81	0
その他	26	—
特別損失合計	1,060	966
税引前当期純利益	13,670	14,844
法人税、住民税及び事業税	5,602	6,560
法人税等調整額	△630	△820
法人税等合計	4,971	5,739
当期純利益	8,698	9,104

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,987	47,783	983	48,767	334	159	—	59,030	13,926	73,450
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	
特別償却積立金の積立							129		△129	
特別償却準備金の取崩										
自己株式の取得										
自己株式の処分			△13	△13						
剰余金の配当									△3,215	△3,215
別途積立金の積立								10,600	△10,600	
当期純利益									8,698	8,698
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△13	△13	—	△0	129	10,600	△5,246	5,482
当期末残高	12,987	47,783	969	48,753	334	159	129	69,630	8,680	78,933

	株主資本		評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	△16,914	118,290	△0	1,141	119,432
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却積立金の積立					
特別償却準備金の取崩					
自己株式の取得	△2,059	△2,059			△2,059
自己株式の処分	724	710			710
剰余金の配当		△3,215			△3,215
別途積立金の積立					
当期純利益		8,698			8,698
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			566	△232	333
当期変動額合計	△1,335	4,133	566	△232	4,466
当期末残高	△18,250	122,423	565	909	123,898

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,987	47,783	969	48,753	334	159	129	69,630	8,680	78,933
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	
特別償却積立金の積立										
特別償却準備金の取崩							△17		17	
自己株式の取得										
自己株式の処分			365	365						
剰余金の配当									△3,191	△3,191
別途積立金の積立								5,300	△5,300	
当期純利益									9,104	9,104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	365	365	-	△0	△17	5,300	631	5,913
当期末残高	12,987	47,783	1,335	49,119	334	158	112	74,930	9,311	84,847

	株主資本		評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	△18,250	122,423	565	909	123,898
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却積立金の積立					
特別償却準備金の取崩					
自己株式の取得	△4,633	△4,633			△4,633
自己株式の処分	2,011	2,377			2,377
剰余金の配当		△3,191			△3,191
別途積立金の積立					
当期純利益		9,104			9,104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			650	△69	580
当期変動額合計	△2,621	3,657	650	△69	4,238
当期末残高	△20,871	126,081	1,216	839	128,137

6. その他

(1) 販売の状況

品種別売上高

品種別 \ 期別	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
音響商品	22,271	3.5	21,827	3.1	△443	98.0
映像商品						
テレビ	40,810	6.4	42,724	6.1	1,913	104.7
ブルーレイ・DVD	17,920	2.8	17,413	2.5	△507	97.2
その他	14,945	2.4	12,801	1.8	△2,143	85.7
小 計	73,676	11.6	72,939	10.4	△737	99.0
情報機器						
パソコン・情報機器	54,023	8.5	64,200	9.2	10,177	118.8
パソコン周辺機器	45,456	7.1	47,079	6.7	1,622	103.6
携帯電話	57,964	9.1	61,367	8.7	3,402	105.9
その他	37,538	5.9	38,468	5.5	929	102.5
小 計	194,984	30.6	211,116	30.1	16,132	108.3
家庭電化商品						
冷蔵庫	50,776	8.0	62,370	8.9	11,593	122.8
洗濯機	35,661	5.6	41,606	5.9	5,945	116.7
クリーナー	18,390	2.9	22,903	3.3	4,513	124.5
調理家電	39,126	6.1	44,992	6.4	5,865	115.0
理美容・健康器具	25,812	4.0	26,221	3.7	408	101.6
その他	31,153	4.9	32,062	4.6	908	102.9
小 計	200,920	31.5	230,156	32.8	29,235	114.6
季節商品						
エアコン	61,222	9.6	80,672	11.5	19,449	131.8
その他	27,564	4.3	26,177	3.8	△1,386	95.0
小 計	88,787	13.9	106,849	15.3	18,062	120.3
その他	56,857	8.9	58,308	8.3	1,451	102.6
合 計	637,497	100.0	701,198	100.0	63,701	110.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 杉本 正彦 (現 株式会社関西ケーズデンキ 常務取締役営業部長)

取締役 澤田 貴司 (社外取締役候補者)

③ 就任予定日

平成26年6月26日